

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

830

妊産婦支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		妊産婦支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人 488-5120
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	妊婦及びその家族が、妊娠・出産・育児について学び、健康で安心して新しい生命の誕生を迎えられることを目指す		【子育て世代包括支援センターの設置】 4保健センターに子育て世代包括支援センターを設置、妊娠届出受付業務を4保健センターに集約 【産後ケア事業】 産後に心身の不調又は育児不安等がある産婦に対して支援を実施 【その他】 妊婦教室の開催、両親教室の開催			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施(宿泊型・アウトリーチ型) ・妊婦教室及び両親教室等の開催	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施(宿泊型・アウトリーチ型) ・妊婦教室及び両親教室等の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により教室中止	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施(宿泊型・アウトリーチ型) ・妊婦教室及び両親教室等の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により教室中止	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施(宿泊型・アウトリーチ型・デジタル型) ・妊婦教室及び両親教室等の開催	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施(宿泊型・アウトリーチ型・デジタル型) ・妊婦教室及び両親教室等の開催	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施(宿泊型・アウトリーチ型・デジタル型) ・妊婦教室及び両親教室等の開催

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	21,598	21,217	21,700	21,187	21,753	21,615	22,168	0	22,168	0
伸び率(%)	10.5%	7.5%	0.5%	△0.1%	0.2%	2%	1.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,806	12,404	11,466	11,864	10,162	10,472	9,697	0	9,697
	正規職員以外	1,871	1,734	1,799	2,000	2,638	2,570	0	2,775	0
	小計	14,677	14,138	13,265	13,864	12,800	13,042	12,267	0	12,472
国庫支出金	8,932	8,987	8,978	10,928	9,084	15,319	15,745	0	15,745	0
県支出金	6,145	6,200	6,232	8,272	6,235	3,117	3,126	0	3,126	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	7	7	7	8	8	8	0	0	0
一般財源(税等)	6,514	6,023	6,483	1,980	6,426	3,171	3,289	0	3,297	0
所要人数(人)	正規職員	1.59	1.54	1.44	1.49	1.31	1.35	1.25	0.00	1.25
	正規職員以外	0.82	0.76	0.83	0.87	1.10	1.08	1.08	0.00	1.12
主な予算内訳	報償金3,225千円、消耗品費303千円、印刷製本費1,109千円、業務委託料16,913千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
妊婦教室実施回数		回	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	42	0	0		
			達成度(%)	87.5%	0%	0%	%	%
実参加者数		人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	148	0	0		
			達成度(%)	49.3%	0%	0%	%	%
健康管理に役立つ割合		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	93.8	0	0		
			達成度(%)	93.8%	0%	0%	%	%
不安軽減割合		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	95.7	0	0		
			達成度(%)	95.7%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	教室参加後のアンケート等から、妊娠中の生活についての知識や参加者同士の交流を望む声が多く聞かれた。交流会には、保健師が積極的に介入し、参加者の交流が円滑に進むように努めている。アンケート結果から参加者のニーズに沿った事業展開ができ、参加者の満足度も高いことから、現状のコストで事業を継続していきたい。妊娠届の受理を子育て世代包括支援センターに集約し、全妊婦等に面接を行ったことで、妊娠や子育てについての情報提供や早期からの支援が開始できるようになった。また、産後ケア事業（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型）により切れ目のない支援が受けられるよう、支援の充実を図った。
見直し・改善内容	参加者からは拡大を望む声が多く、アンケート結果から参加者の満足度は高い。平成28年10月から子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時に全妊婦等に助産師又は保健師が面接を行い、早期からの支援を開始している。また、令和6年4月より児童福祉法の改正で、子育て世代を包括的に支援する「こども家庭センター」設置に向けて、母子保健・児童福祉が一体的に相談支援を行う体制の整備を行い支援システムの構築に務める必要がある。子育て世代包括支援センターについては、委託先より、令和4年度の契約期間以降の契約更新はしない旨の申出書の提出を受けたことにより、令和5年度の運用について検討を図る必要がある。